

県政報告

令和4年(2022)夏号

熱海市選出
自民改革会議所属

静岡県議会議員

ふじ まがり

藤曲たかひろ



現場の声を政策に繋げる

ごあいさつ

皆様におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃より県議会議員活動に対し、温かいご支援とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年7月3日の伊豆山土石流災害から、1年が経ちました。このことについては後ほど詳しく述べますが、あらためまして災害によって亡くなられた方々に対し、謹んで哀悼の意を表しますと共に、すべての被災された皆様に対して心よりお見舞い申し上げます。

さて、私ごとですが今年で熱海市選出の県議会議員8年目を迎えます。5月までは、厚生委員会委員長としてワクチンの早期接種や医療体制の確保に奔走してまいりました。ようやくオミクロン株による新型コロナウイルスの再拡大の恐れも、ピークアウトの方向へと向かい始め、海外観光客の受け入れや屋外での条件的マスク不要の方針が政府から正式見解として発表されるなど、明るい兆しを感じております。

一方、国際情勢に目を向けますと、ロシア連邦のウクライナ侵攻という現代社会において到底許すことのできない暴挙が今もなお続いています。私たち静岡県議会においても「ロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻を非難する決議」を採択すると共に、ウクライナからの避難者の受け入れについても、多文化共生課を通じて最大限の人道支援ができるよう配慮していく方針です。

このウクライナ危機を通じて、国際情勢は更に不安定化し、私たちの日常生活においても、エネルギー価格上昇や食料品をはじめとする物価上昇による負担は、今後明らかに増します。当面は、県内の一般消費者や事業者に対する経済支援策に、全力かつ迅速に取り組んでまいります。

この度一年間の活動を報告致したく「県政レポート」を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。どうぞ今後とも、皆様のご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

《政権与党としてのパイプを最大限に生かして》



発災直後、二階幹事長(当時)とともに、土石流が発生した最上流部や被災現場、被災者が避難生活を送るホテルなどを視察 (2021.8.6)



自民党熱海市支部として新たな盛土の法整備や避難所運営費の補填などを高市早苗政調会長他に要望 (2021.12.23)



県ホテル旅館組合役員とGOTOトラベルの早期再開、観光振興に対する継続的支援を福田達夫総務会長他に要望 (2022.3.11)



熱海富士

地元出身の熱海富士が大活躍!!



3月に十両昇進を果たし、5月場所では10勝を挙げ見事勝ち越しを果たした熱海富士。地元熱海でも後援会(会長内田進商工会議所会頭)が発足し、現在熱海市民のみならず全国から300名以上の方が入会頂けました。朔太郎君は熱海中出身で当時から全国大会で活躍し、飛龍高校を経て、名門伊勢ヶ浜部屋に入門しました。最初から、しこ名に熱海の名前を入れるなど熱海に対する郷土愛にあふれています。今後益々活躍が期待される熱海富士関をぜひ一緒に応援しましょう。私も後援会副会長としてしっかりサポートしていきます。今後後援会では激励会や応援ツアーなど企画しています。入会希望の方は熱海商工会議所内熱海富士後援会事務局 0557(81)7535まで



静岡県が未婚者の出会いの場を提供します。



「ふじのくに出会いサポートセンター」設置
昨年度からスタートし、6月8日現在会員数1,767人(うち熱海市10人)を数え、結婚相談から、婚活イベント、ライフデザイン相談など幅広く県内の未婚者のご相談に対応しています。詳しくは 0120-005-342まで

県民の暮らしと未来を守る (自民改革会議の463項目の要望が反映されています)

令和4年度
一般会計予算の概要 **総額 1兆3644億円**
対前年度当初予算比+550億円 4.2%増

①安全・安心な地域づくり

- * 新型コロナウイルス感染症対策関連事業費666億7824万円
- * 新興感染症等対策関連事業費 9500万円
- * 地震・津波対策等減災交付金 30億円
- * 医療福祉人材処遇改善関連事業費(新規) 61億7560万円

②持続可能な発展に向けた新たな挑戦

- * ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費1億9760万円
- * 脱炭素社会実現関連事業費5億4720万円
- * 省エネ住宅普及推進事業費(新規) 1億2034万円
- * 森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全の推進事業費(新規) ... 3500万円

③未来を担う有徳の人づくり

- * ヤングケアラー支援体制構築事業費(新規) 1790万円
- * 大学生等学びの継続支援事業費助成(新規) 10億8700万円
- * 多文化共生関連事業費 1億6660万円

④豊かな暮らしの実現

- * 中小企業等支援関連事業費 34億9910万円
- * リーディング産業育成事業費助成(新規)9億4100万円
- * 農業生産環境負荷軽減関連事業費 4700万円

⑤魅力の発信と交流の拡大

- * スポーツコミッション推進事業費(新規) 5458万円
- * 観光関連事業費(2月補正含む) 269億6900万円
- * ガストロノミーツーリズム関連事業費 1億4170万円

プロフィール

藤曲敬宏

(ふじまがり たかひろ)

昭和41年12月26日生(55歳)
専修大学経済学部卒業
熱海市議会議員2期を経て
現在 熱海市選出 静岡県議会議員2期目

皆様のご意見・ご要望をお聞かせください

静岡県議会議員

藤曲たかひろ事務所

TEL 0557・52・6560

FAX 0557・52・6579

✉ fujimagari@festa.ocn.ne.jp

〒413-0011 熱海市田原本町6-5
プランタンビル4F

- 令和元年 自民党静岡県連 広報委員長
- 令和2年 自民党静岡県連 政務調査会 副会長
産業委員会 委員長
- 令和3年 厚生委員会 委員長
- 令和4年 会派 伊豆山土石流災害検証チームリーダー

伊豆山土石流災害の原因究明は？

→ 人災的要因の可能性

令和3年7月3日、熱海市伊豆山地区で発生した大規模な土砂災害により、尊い人命が失われるとともに、多くの家屋が倒壊するなど、未曾有の被害が発生しました。1年が経った現在、静岡県及び熱海市では伊豆山地区及び逢初川の復旧復興に向けて地元住民の皆さんや関係機関との調整を進めると共に、熱海市による復興基本計画の策定が進み、復旧復興に向けた取り組みが本格化しております。

一方で時を追うごとに、土石流が起きた原因や背景に違法盛り土による人災的要因があったことが分かってきました。

土石流の起点にあった盛り土は、熱海市に届け出た計画を大幅に上回る規模で造成され、産業廃棄物の混入に加え、防災対策を怠るなど、さまざまな工事の実態や行為が明らかになっています。

→ 百条委員会設置

盛土が造成された時点で当該土地を所有していた小田原市の不動産管理会社、盛土付近の開発や盛土造成に関わった工事関係者、そして2011年に不動産管理会社から土地を取得し崩落時に所有していた現所有者など、それぞれの関りや責任を解明するためには、警察の取り調べや、行政の検証、司法の判断等を待つ必要があります。昨年11月には遺族や被災者が現・前所有者を殺人容疑で刑事告訴し、12月に静岡県警がこれを受理しました。また土石流災害の原因を究明するため、熱海市議会には、強い調査権限を持つ百条委員会が設置され、3月3日から工事関係者や元熱海市職員等に対する参考人招致が、また5月12日には現・前土地所有者に対し証人喚問が行われました。そう遠くない時期に百条委員会の報告書がまとまる見通しですが、証言はそれぞれの立場からの主張を繰り返すばかりで、真実を見極めることは非常に困難な作業になることが予想されます。

→ 第三者委員会の見解

一方、静岡県は第三者委員会による静岡県と熱海市の行政対応の検証を行い、最終報告書をまとめました。それによりますと、熱海市の届け出書類の取り扱いにおける不適切な受理や土採取条例に基づく措置命令の発出を見合わせたこと、県と熱海市の協力体制の欠如、県の消極的な対応、2011年以降、所有者変更後の現場の放置責任などが指摘されました。しかし熱海市側からは森林法による県の積極的関与や砂防法による区域指定の変更の是非等については、検証が不十分ではなかったかとの声が上がっており、公正かつ十分な検証がなされたのか疑問が残るところです。

→ 遅すぎた法令の改正

行政として、二度と同様の災害を発生させることは許されません。県では県議会2月定例会の議決を経て、「盛土等の規制に関する条例」を新たに制定し、本年7月1日から施行していきます。

なお、この条例の実効性を高めるため、盛り土造成行為適正化推進事業費として今年度6340万円の予算措置をしました。

また国においても、今回の熱海市の災害を受けて、盛土に関する現行制度の課題に対応するため、「宅地造成等規制法」の改正案、通称「盛土規制法」が5月20日参議院本会議において全会一致で決成立しました。具体的な運用方法について検討が行われ、法律は来年5月ごろから施行される見通しです。

二度とこのような悲惨な災害を引き起こさない為、私自身も今年度会派による行政対応検証プロジェクトチームのリーダーとして、引き続き原因究明と再発防止策を探ってまいります。



崩落がおきた逢初川上流



下からみた第二の盛り土



長浜海岸 災害残土の埋め立て状況

Q1 & A 逢初川上流崩落現場付近の落ち残った盛り土の一部の対処はどうするのか？

崩落による被害を防止するため、5月末までに応急対策として県による排水溝の設置を完了。

熱海市により前所有者に対する安全対策を求める措置命令を発出。

前所有者が真摯に対応しない場合には県と市による行政代執行も視野に入れる。

盛り土に関する新条例が施行された7月以降は一連の行政事務は県が引き継ぐ。

Q2 & A 太陽光発電施設及び第二の盛り土と呼ばれるエリアの対応はどうするのか？

太陽光発電施設の造成工事については、未完了なので熱海市は引き続き変更許可の必要性を検討する。県としては一帯を林地開発許可の観点で現所有者と協議を行っている。

第二の盛り土部分に関して現状では、下流の住宅街に大きな被害を与える可能性は低いものの、小規模な被害が発生する可能性があるため、土砂の撤去等を現所有者と協議していきたくしてきたが、5月末までに現所有者による泥水を貯める沈砂池や大型土嚢を設置するほか、のり面を緑化するための種の吹付などの応急対策を行う事で合意。

Q3 & A 長浜海浜公園南工区の災害発生土砂の埋め立てにおける安全性をどのように確保するつもりか？

災害発生土砂に関しては、事前に仮置き場で検査済みだが、埋め立て工事の使用にあたって改めて5,000立方メートルごとに追加の検査や周辺の水質調査も併せて行う。埋め立て時に使用する矢板の前面へ消波ブロックを設置し、土砂の流出対策も行う。埋め立て工事に伴い、懸案だった南熱海エリアの津波対策護岸工事も同時進行で着手する。

伊豆山地区における復旧復興状況について

去る3月3日、2月議会において伊豆山地区の災害復旧復興工事について、その進捗状況と懸案事項について県議会本会議質問で取り上げました。その後の県と市の対応についてご報告します。



伊豆山地区における復旧復興計画案

令和4年5月27日時点



熱海市の復興まちづくり計画について

逢初川の整備に伴い市道伊豆山神社線より下流部分から河川兩岸に一方通行の建築基準法で住宅建設に必要な幅員4m道路を設置。市道への設置地点は、般若院前、第四分団脇を計画。警戒区域の解除についても8月上旬にはスケジュールを示す方針。被災地の住宅再建に向けては、小規模住宅地区改良事業により、行政が一括で買い上げた後、宅地や公園を整備し分譲する方式を検討中。2022年度中に土地買収や測量を始め24年度から本格的な宅地造成を始める。分譲は25年途中から26年にかけて行う予定。